

白井市国土強靱化地域計画

- アクションプラン編 -

(令和3年度～令和7年度)

目次

1	基本計画編とアクションプラン編について	1
2	施策の重点化	1
3	リスクシナリオごとのアクションプラン	2
1-1	【地震】住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生【重点化P】	3
1-2	【大規模火災】密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生【重点化P】	12
1-3	【風水害・洪水】突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生【重点化P】	15
1-4	【土砂災害】大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生【重点化P】	19
2-1	【物資・燃料】被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止【重点化P】	22
2-2	【救助・救急】自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足【重点化P】	27
2-5	【衛生管理】被災地における疫病・感染症等の大規模発生【重点化P】	34
2-6	【健康管理】劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化、死者の発生【重点化P】	36
3-2	【行政機能】市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下【重点化P】	38
4-1	【通信基盤】防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止【重点化P】	43
4-2	【メディア】テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態【重点化P】	44
5-1	【製造・物流】サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	45
5-4	【交通網】基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	46
6-2	【上水道】上水道等の長期間にわたる供給停止	49
6-3	【污水处理】污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	50
6-4	【交通基盤】交通インフラの長期間にわたる機能停止【重点化P】	52
7-1	【地震火災】地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生【重点化P】	53
7-2	【交通障害】沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	58
7-3	【防災基盤】調整池や排水機場等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	61
8-3	【浸水】広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	62
8-4	【地域文化】貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	63

1 基本計画編とアクションプラン編について

国土強靱化の取組は、長期にわたる継続的な指針性とともに着実な推進による実効性が求められることから、市地域計画は、「基本計画編」及び「アクションプラン編」の2編で構成するものとし、その主な内容は次表のとおりとする。

基本計画編	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の基本的な考え方 ・脆弱性の分析・評価とリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）への対応方策 ・対応方策の重点化
アクションプラン編	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容及び数値目標等

基本計画編は、国土強靱化に関する長期にわたる継続的な指針性を有する計画とするため、期間設定は行わないが、総合計画の基本計画策定時期と合わせて、国や県の国土強靱化に関する取組の動向、社会情勢の変化、施策の達成状況など踏まえ、原則5年ごとに見直しを行う。

アクションプラン編は、国土強靱化に関する取組を着実に実行できるよう、総合計画の基本計画と合わせて計画の期間を5年間とし、毎年度、重要業績評価指標（KPI）の達成状況等を評価するとともに、必要に応じて計画の見直しを行う等、実効性を確保する。

評価については、市地域計画が市の最上位計画である総合計画の下位に位置し、各分野の基幹計画の上位に位置する分野横断的な計画であることから、市総合計画と一体的に評価を行い、国土強靱化の取組みを効率的・効果的に進めていくことで、総合計画の横断的視点として掲げた、「災害に強いまちづくり」を推進する。

2 施策の重点化

限られた資源で効率的・効果的に強靱化を進めるためには、施策の優先順位付けを行い、優先順位の高いものについて、重点化しながら進める必要がある。

基本計画編では、各リスクシナリオへの対応方策について、国・県の重点化プログラムや市域の災害特性などを踏まえ、人命保護を最優先とするとともに、自助、共助、公助の連携による一体的な計画の推進が重要であることから、次の2つの視点により13の重点化すべきプログラムを選定している。

①市民の生命に関わる事業
②市民との連携強化や地域防災力の向上などに関わる事業

●重点化すべきプログラムに係る起きてはならない最悪の事態

No.	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

No.	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	
1	直接死を最大限防ぐ	1-2	【大規模火災】 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	【風水害・洪水】 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-4	【土砂災害】 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-2	【救助・救急】 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-5	【衛生管理】 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		2-6	【健康管理】 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化、死者の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-2	【行政機能】 市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	【通信基盤】 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
		4-2	【メディア】 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-4	【交通基盤】 交通インフラの長期間にわたる機能停止
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	【地震火災】 地震に伴う市街地での大規模火災発生による多数の死傷者の発生

3 リスクシナリオごとのアクションプラン

以上を踏まえ、次のようにリスクシナリオごとのアクションプランを定める。なお、各取組の実現化にあたっては、第5次総合計画後期実施計画とも連携を図り、着実な事業の実施に努める。

1-1 【地震】住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	公共施設の耐災害性の向上	小学校施設改修等事業 【教育総務課】	事業概要	目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。	●		
				内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修を行う。			
			交付金等名称		◆学校施設環境改善交付金			
			R3	《大規模改修》 ・体育館実施設計(七次台小)				
			R4	《大規模改修》 ・校舎基本設計(池の上小) ・体育館工事(七次台小)				
			R5	《大規模改修》 ・校舎基本設計(桜台小) ・校舎実施設計(池の上小)				
			R6	《大規模改修》 ・校舎実施設計(桜台小) ・校舎工事(池の上小)				
			R7	《大規模改修》 ・体育館実施設計(池の上小・桜台小) ・校舎工事(桜台小)				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	公共施設の耐災害性の向上	中学校施設改修等事業 【教育総務課】	事業概要	目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。	●		
				内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修及び長寿命化改修を行う。			
			交付金等名称		◆学校施設環境改善交付金			
			R3	《大規模改修》 ・校舎実施設計(七次台中) ・体育館工事(南山中)				
			R4	《大規模改修》 ・柔剣道場実施設計(白井中・大山口中・南山中) ・校舎工事(七次台中)				
			R5	《大規模改修》 ・柔剣道場工事(白井中・大山口中・南山中)				
			R6	《長寿命化改修》 ・校舎基本設計(白井中)				
R7	《大規模改修》 ・柔剣道場実施設計(七次台中) ・部室実施設計(白井中) 《長寿命化改修》 ・校舎実施設計(白井中)							

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	公共施設の耐災害性の向上	公共施設安全管理事業 【公共施設マネージメント課】	事業概要	目的	公共施設(小・中学校を除く)の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を図る。	●	
				内容	個別施設計画に基づき公共施設(小・中学校を除く)の計画的な施設の長寿命化工事、維持保全工事を実施するとともに、老朽化等により対応が必要な場合は修繕等により対応する。 また、公共施設の設備等の維持管理、建物の定期的な点検について包括的な管理体制に移行し、維持管理情報の一元化を行う。		
			交付金等名称	—			
			R3	・公共施設包括管理業務開始 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施			
			R4～ 7	・公共施設包括管理業務 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施			

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	公共施設の耐災害性の向上	公共施設等あり方検討事業 【公共施設マネージメント課・教育支援課・文化センター】	事業概要	目的	一部の公共施設について、今後の利用方法、機能、性能、規模など、施設自体のあり方を検討し、将来的な保全計画の策定に活用する。			
				内容	市民、学識経験者、教育機関関係者等から構成する検討組織を設置し、今後の公共施設のあり方を検討する。 その検討結果を基に公共施設の保全計画(改修・建替え・用途変更・廃止等)を策定する。			
			交付金等名称		—			
			R3	《桜台小中学校給食施設》 ・検討委員会の開催(あり方の検討) 《文化センター》 ・検討委員会の開催(あり方の検討)				
R4	《桜台小中学校給食施設》 ・検討委員会の開催(あり方の検討、提言) 《文化センター》 ・検討委員会の開催(あり方の検討、提言)							

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	住宅・建築物及び宅地の耐震化や安全性の向上	建築物耐震化支援事業 【建築宅地課】	事業概要	目的	住宅及び特定建築物の所有者による耐震化等を支援し、耐震化率の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。	●	
			内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅及び特定建築物の所有者等に対して、耐震化に関する啓発、知識の普及、情報提供を行い、耐震化の支援策として戸建住宅や共同住宅等の所有者や管理組合に対して、耐震診断と耐震改修に係る費用の一部を補助する。			
		交付金等名称	◆防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)				
		R3～ 7	・木造住宅耐震診断無料相談会の実施 ・耐震診断・改修事業補助金の交付				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点	
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	住宅・建築物及び宅地の耐震化や安全性の向上	宅地耐震化推進事業 【建築宅地課】	事業概要	目的	過去の大規模地震時に谷や沢を大規模に埋めた造成地で滑動崩落により住宅等への被害が発生したことを踏まえ、宅地の安全性の事前対策を講じ、大規模地震時における大規模盛土造成地の被害を軽減する。	●	
				内容	国が抽出した一定規模以上の大規模盛土造成地について、地盤調査等の詳細な調査(第二次スクリーニング)を実施すべき盛土の優先度を判定する計画を策定する。 その後、計画内容に基づき第二次スクリーニングを実施する。		
			交付金等名称	◆防災・安全交付金			
		R3	地盤調査等の詳細調査を実施すべき盛土の優先度を判定するための第二次スクリーニングの計画の策定 (18箇所)				
		R4	第二次スクリーニング計画を踏まえ、優先度評価の確度を上げて見直しを行うため、必要に応じて追加調査(簡易地盤調査)				
		R5～7	計画により実施すべきとされた箇所の第二次スクリーニング(地盤調査等詳細調査)				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上	地域防災力向上事業 【危機管理課】	事業概要	目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。			●	●
				内容	防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。				
			交付金等名称	—					
			重要業績評価指標(KPI)						
			自主防災組織の組織数		現況値	60 組織	目標値		
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。				
			交付金等名称	—					
			重要業績評価指標 (KPI)						
			消防団員充足率	現況値	74.7%	目標値	74.7%		
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における重点化の視点			
		取組の名称 【担当課】	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地震】 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業 【市民活動支援課】	事業概要	目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。			●	●
				内容	小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。				
			交付金等名称	—					
			重要業績評価指標(KPI)						
			小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	現況値	—	目標値	5校区		
R3～ 7	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付								

1-2【大規模火災】密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【大規模火災】 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	自助・共助による火災予防対策の充実	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●	
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
			交付金等名称	—						
			重要業績評価指標 (KPI)							
			消防団員充足率		現況値	74.7%	目標値			74.7%
			R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 						

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【大規模火災】 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	公助としての消防力の充実	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●	
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
			交付金等名称	—						
			重要業績評価指標 (KPI)							
			消防団員充足率	現況値	74.7%	目標値	74.7%			
			R3～7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 						

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【大規模火災】 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	ゆとりある住環境の整備	ゆとりある住環境整備事業 【都市計画課】	事業概要	目的	都市計画の見直し等により若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境を誘導し、若い世代の移住・定住を促進する。 また、既存ストックの活用・再生を含めて検討することにより、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止も図る。		
				内容	ゆとりある住宅などを誘導するための都市計画施策を検討・実施する。 ①既存集落の維持 ②ゆとりある住宅の新規創出 ③市街化調整区域のスプロールの整序 ④千葉NT事業区域内の優良宅地の維持・保全と魅力向上 ⑤千葉NT事業区域内の団地再生		
			交付金等名称	—			
			R3～7	【検討】 ・土地利用規制誘導(用途地域、地区計画(市街化調整区域)、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例による地区まちづくり計画など) ・市街地開発事業(土地区画整理事業など) 【実施】 随時実施(都市計画決定・変更など)			

1-3 【風水害・洪水】突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【風水害・洪水】 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上		地域防災力向上事業 【危機管理課】	事業概要	目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。			●	●
		内容			防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
		交付金等名称		—						
		重要業績評価指標(KPI)								
		自主防災組織の組織数		現況値	60 組織	目標値	70 組織			
R3～7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 									

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【風水害・洪水】 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上		消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●
		内容			消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。				
		交付金等名称		—					
		重要業績評価指標(KPI)							
		消防団員充足率		現況値	74.7%	目標値	74.7%		
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【風水害・洪水】 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上		小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業 【市民活動支援課】	事業概要	目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。			●
		内容			小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。				
		交付金等名称		—					
		重要業績評価指標(KPI)							
		小学校区まちづくり協議会設立小学校区数		現況値	—	目標値	5校区		
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【風水害・洪水】 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	総合的な治水対策等の充実	水路等維持改修事業 【道路課】	事業概要	目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。				
				内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。				
			交付金等名称	—					
			R3	・既存の調整池や水路の維持管理 ・測量、設計					
		R4～7	・既存の調整池や水路の維持管理 ・調査、測量・設計、用地買収、工事						
		雨水排水施設整備事業 【上下水道課】	事業概要	目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。				
				内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。				
			交付金等名称	◆防災・安全交付金(下水道事業)					
			R3	・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作製					
			R4	・雨水管渠整備 ・変更事業認可取得(期間延伸等)					
R5～7	雨水管渠整備								

1-4 【土砂災害】大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【土砂災害】 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上		地域防災力向上事業 【危機管理課】	事業概要	目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。			●
		内容			防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。				
		交付金等名称		—					
		重要業績評価指標 (KPI)							
		自主防災組織の組織数		現況値	60 組織	目標値	70 組織		
R3~7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【土砂災害】 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。				
			交付金等名称	—					
			重要業績評価指標 (KPI)						
			消防団員充足率	現況値	74.7%	目標値	74.7%		
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【土砂災害】 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	地域防災力の向上		小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業 【市民活動支援課】	事業概要	目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。			●
		内容			小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。				
		交付金等名称		—					
		重要業績評価指標(KPI)							
		小学校区まちづくり協議会設立小学校区数		現況値	—	目標値	5校区		
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付 								

2-1 【物資・燃料】被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	必要な備蓄物資等の確保		地域防災力向上事業 【危機管理課】	事業概要	目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。			●	●
		内容			防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
		交付金等名称		—						
		重要業績評価指標 (KPI)								
		自主防災組織の組織数		現況値	60 組織	目標値	70 組織			
R3～7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 									

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点					
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化				
			◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称								
【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	上水道施設の適切な整備と応急給水活動体制の充実	配水施設整備事業 【上下水道課】	事業概要	目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。						
				内容	配水管を整備するための調査、設計及び工事を行う。 また、配水量の増加から事業認可の変更を行うとともに、配水場の配水ポンプを増設する。						
			交付金等名称		生活基盤施設耐震化等交付金				R3	配水管整備	
			R4		・配水管整備 ・変更事業認可申請 ・配水場配水ポンプ増設の実施設計委託						
			R5		・配水管整備 ・配水場配水ポンプ増設(ポンプ)						
			R6		・配水管整備 ・配水場配水ポンプ増設(機械、電気)						
			R7		配水管整備						

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	道路ネットワークづくり事業 【都市計画課】	事業概要	目的	北千葉道路の事業進展による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化を進める。			
				内容	構想道路の都市計画決定に向けて検討・実施する。			
			交付金等名称		—			
			R3	【検討】 概略計画決定に向けた調査・検討				
			R4	【検討】 概略計画決定に向けた調査・検討 【実施】 概略計画決定				
			R5～ 6	【検討】 都市計画決定に向けた調査・検討				
			R7	【実施】 都市計画決定				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
			◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称					
【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	市道新設改良事業 【道路課】	事業概要	目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。			
				内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。 (市道 12-002 号線外 4 路線)			
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(道路事業)			
			R3～ 7	調査、測量・設計、用地買収、工事				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点								
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化							
【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	工業団地アクセス道路整備事業 【道路課】	事業概要	目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。									
				内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m									
			交付金等名称	◆社会資本整備総合交付金										
			重要業績評価指標(KPI)											
			用地取得率		現況値	88%							目標値	100%
			整備率		現況値	4%							目標値	100%
			R3~4	用地買収、工事										
R5	工事(用地買収)													
R6	供用開始目標													

※工業団地アクセス道路整備事業については、スケジュールの見直し(R5. 8)に伴い、アクションプランの時点更新(R6年度末時点)を行っているため、別添を参照してください。(P.66)

2-2 【救助・救急】自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	地域防災力の向上		地域防災力向上事業 【危機管理課】	事業概要	目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。			●	●
		内容			防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
		交付金等名称		—						
		重要業績評価指標(KPI)								
		自主防災組織の組織数		現況値	60 組織	目標値	70 組織			
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 									

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	地域防災力の向上	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●	
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
			交付金等名称	—						
			重要業績評価指標 (KPI)							
			消防団員充足率		現況値	74.7%	目標値			74.7%
			R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 						

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	地域防災力の向上		小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業	事業概要	目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。			●
		内容			小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。				
		【市民活動支援課】	交付金等名称	—					
		重要業績評価指標(KPI)							
		小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	現況値	—	目標値	5校区			
R3～ 7	・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	公助としての消防力の充実		消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●
		内容			消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。				
		交付金等名称		—					
		重要業績評価指標 (KPI)							
		消防団員充足率		現況値	74.7%	目標値	74.7%		
		R3～ 7		・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実					

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	道路ネットワークづくり事業 【都市計画課】	事業概要	目的	北千葉道路の事業進展による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化を進める。			
				内容	構想道路の都市計画決定に向けて検討・実施する。			
			交付金等名称		—			
			R3	【検討】 概略計画決定に向けた調査・検討				
			R4	【検討】 概略計画決定に向けた調査・検討 【実施】 概略計画決定				
			R5～ 6	【検討】 都市計画決定に向けた調査・検討				
			R7	【実施】 都市計画決定				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆:国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	市道新設改良事業 【道路課】	事業概要	目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。		
				内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。 (市道 12-002 号線外 4 路線)		
			交付金等名称	◆防災・安全交付金(道路事業)			
			R3～ 7	調査、測量・設計、用地買収、工事			

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【救助・救急】 自衛隊、警察、 消防、海保等の 被災等による救 助・救急活動等 の絶対的不足	多重道路ネット ワークの形成に よる耐災害性の 向上	工業団地アクセ ス道路整備事 業 【道路課】	事業概要	目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。					
				内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m					
			交付金等名称	◆社会資本整備総合交付金						
			重要業績評価指標(KPI)							
			用地取得率	現況値	88%	目標値	100%			
			整備率	現況値	4%	目標値	100%			
			R3～ 4	用地買収、工事						
R5	工事(用地買収)									
R6	供用開始目標									

※工業団地アクセス道路整備事業については、スケジュールの見直し(R5. 8)に伴い、アクションプランの時点更新(R6年度末時点)を行っているため、別添を参照してください。(P.66)

2-5 【衛生管理】被災地における疫病・感染症等の大規模発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【衛生管理】被災地における疫病・感染症等の大規模発生	被災地での衛生環境保全環境保全体制等の充実	合併処理浄化槽等設置促進事業 【環境課】	事業概要	目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域(河川・湖沼)の水質汚濁を防止する。			
				内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。 [対象] ・単独処理浄化槽転換 ・汲み取り転換 ※新規設置は補助対象外			
			交付金等名称	◆循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)				
			R3～ 7	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化
【衛生管理】 被災地における 疫病・感染症等 の大規模発生	被災地での衛生環境保全環境保全体制等の充実	汚水排水施設 維持事業 【上下水道課】	事業概要	目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。		
				内容	ポンプ場の運転管理、修繕及び更新並びに汚水管渠の維持管理、修繕及び更新を行う。		
			交付金等名称	◆防災・安全交付金(下水道事業)			
			R3	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕			
			R4～ 7	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕及び更新			

2-6 【健康管理】 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化、死者の発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【健康管理】 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化、死者の発生	健康管理等に関する情報提供体制の充実		地域防災力向上事業 【危機管理課】	事業概要	目的	大規模災害発生時には市や防災関係機関による災害対応には限界があることから、日ごろから市民の防災・減災意識の醸成や地域一丸となった災害対応体制を構築するなど、自助・共助の仕組みづくりを促進することにより、地域における防災力の向上を図る。	●	●		
		内容			防災訓練や広報等による啓発活動を通じて防災意識の向上に係る啓発を継続的に実施するとともに、地域における防災組織の設立やその活動に対する支援を実施する。					
		交付金等名称		—						
		重要業績評価指標(KPI)								
		自主防災組織の組織数		現況値	60 組織	目標値			70 組織	
R3~ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への防災アドバイザー派遣 ・自主防災組織への資機材の交付 ・各避難所の備蓄の充実 ・防災訓練や研修会の実施 ・広報等による啓発活動 									

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【健康管理】 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化、死者の発生	被災地での衛生環境保全体制等の充実	合併処理浄化槽等設置促進事業 【環境課】	事業概要	目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域(河川・湖沼)の水質汚濁を防止する。		
				内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。 [対象] ・単独処理浄化槽転換 ・汲み取り転換 ※新規設置は補助対象外		
			交付金等名称	◆循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)			
			R3～ 7	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付			

3-2 【行政機能】市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【行政機能】 市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下	避難所の開設・運営体制の充実		小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業 【市民活動支援課】	事業概要	目的	小学校区を単位に市民が主体となり、地域の特性をもとに、地域の課題解決や魅力づくりに取り組む「小学校区単位のまちづくり」を推進する。			●
		内容			小学校区単位のまちづくりの推進母体となる「小学校区まちづくり協議会」の設立及び運営(防災、防犯、交通安全、福祉、健康づくり、子育て、青少年の育成、地域交流・活性化等)を支援する。 また、自治会等が主体となり小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。				
		交付金等名称		—					
		重要業績評価指標(KPI)							
		小学校区まちづくり協議会設立小学校区数		現況値	—	目標値	5校区		
R3～7	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 ・小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付 								

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【行政機能】 市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下	公共施設の耐災害性の向上		小学校施設改修等事業 【教育総務課】	事業概要	目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。	●	
		内容			学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修を行う。			
		交付金等名称		◆学校施設環境改善交付金				
		R3		《大規模改修》 ・体育館実施設計(七次台小)				
		R4		《大規模改修》 ・校舎基本設計(池の上小) ・体育館工事(七次台小)				
		R5		《大規模改修》 ・校舎基本設計(桜台小) ・校舎実施設計(池の上小)				
		R6		《大規模改修》 ・校舎実施設計(桜台小) ・校舎工事(池の上小)				
		R7		《大規模改修》 ・体育館実施設計(池の上小・桜台小) ・校舎工事(桜台小)				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【行政機能】 市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下	公共施設の耐災害性の向上	中学校施設改修等事業 【教育総務課】	事業概要	目的	安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保する。	●		
				内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修及び長寿命化改修を行う。			
			交付金等名称		◆学校施設環境改善交付金			
			R3	《大規模改修》 ・校舎実施設計(七次台中) ・体育館工事(南山中)				
			R4	《大規模改修》 ・柔剣道場実施設計(白井中・大山西中・南山中) ・校舎工事(七次台中)				
			R5	《大規模改修》 ・柔剣道場工事(白井中・大山西中・南山中)				
			R6	《長寿命化改修》 ・校舎基本設計(白井中)				
			R7	《大規模改修》 ・柔剣道場実施設計(七次台中) ・部室実施設計(白井中) 《長寿命化改修》 ・校舎実施設計(白井中)				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【行政機能】 市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下	公共施設の耐災害性の向上	公共施設保全 管理事業 【公共施設マネージメント課】	事業概要	目的	公共施設(小・中学校を除く)の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を図る。	●	
				内容	個別施設計画に基づき公共施設(小・中学校を除く)の計画的な施設の長寿命化工事、維持保全工事を実施するとともに、老朽化等により対応が必要な場合は修繕等により対応する。 また、公共施設の設備等の維持管理、建物の定期的な点検について包括的な管理体制に移行し、維持管理情報の一元化を行う。		
			交付金等名称	—			
			R3	・公共施設包括管理業務開始 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施			
R4～ 7	・公共施設包括管理業務 ・長寿命化工事、維持保全工事、修繕等の実施						

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【行政機能】 市職員・公共施設等の被災による行政機能の大幅な低下	公共施設の耐災害性の向上	公共施設等あり方検討事業 【公共施設マネージメント課・教育支援課・文化センター】	事業概要	目的	一部の公共施設について、今後の利用方法、機能、性能、規模など、施設自体のあり方を検討し、将来的な保全計画の策定に活用する。		
				内容	市民、学識経験者、教育機関関係者等から構成する検討組織を設置し、今後の公共施設のあり方を検討する。 その検討結果を基に公共施設の保全計画(改修・建替え・用途変更・廃止等)を策定する。		
			交付金等名称	—			
			R3	《桜台小中学校給食施設》 ・検討委員会の開催(あり方の検討) 《文化センター》 ・検討委員会の開催(あり方の検討)			
R4	《桜台小中学校給食施設》 ・検討委員会の開催(あり方の検討、提言) 《文化センター》 ・検討委員会の開催(あり方の検討、提言)						

4-1 【通信基盤】防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称						●		
【通信基盤】 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	通信機器の充実と発信手段の多様化	防災行政無線デジタル化更新事業 【危機管理課】	事業概要	目的	災害発生時等における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。			
				内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局を増設する。 無線の電波方式をデジタル方式に移行し、文字情報の活用など多様な情報伝達を行う。			
			交付金等名称		—			
			R3	デジタル化移行へ向けた調査・研究				
			R4	基本設計				
			R5	実施設計				
			R6	更新工事(親局等更新)				
			R7	更新工事(屋外拡声子局及び戸別受信機等更新)				

4-2 【メディア】 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称						●		
【メディア】 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	通信機器の充実と発信手段の多様化	防災行政無線デジタル化更新事業 【危機管理課】	事業概要	目的	災害発生時等における迅速かつ正確な情報伝達手段を確保し、市民の安心・安全の向上に寄与する。			
				内容	難聴エリアの解消に向けて、防災行政無線の屋外拡声子局を増設する。 無線の電波方式をデジタル方式に移行し、文字情報の活用など多様な情報伝達を行う。			
			交付金等名称		—			
			R3	デジタル化移行へ向けた調査・研究				
			R4	基本設計				
			R5	実施設計				
			R6	更新工事(親局等更新)				
			R7	更新工事(屋外拡声子局及び戸別受信機等更新)				

5-1 【製造・物流】 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【製造・物流】 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	工業団地等の耐災害性の向上		工業団地アクセス道路整備事業 【道路課】	事業概要	目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。				
		内容			白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m					
		交付金等名称		◆社会資本整備総合交付金						
		重要業績評価指標(KPI)								
		用地取得率		現況値	88%	目標値	100%			
		整備率		現況値	4%	目標値	100%			
		R3~4		用地買収、工事						
R5	工事(用地買収)									
R6	供用開始目標									

※工業団地アクセス道路整備事業については、スケジュールの見直し(R5. 8)に伴い、アクションプランの時点更新(R6年度末時点)を行っているため、別添を参照してください。(P.66)

5-4 【交通網】基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【交通網】 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	道路ネットワークづくり事業 【都市計画課】	事業概要	目的	北千葉道路の事業進展による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化を進める。			
				内容	構想道路の都市計画決定に向けて検討・実施する。			
			交付金等名称		—			
			R3	【検討】 概略計画決定に向けた調査・検討				
			R4	【検討】 概略計画決定に向けた調査・検討 【実施】 概略計画決定				
			R5～ 6	【検討】 都市計画決定に向けた調査・検討				
R7	【実施】 都市計画決定							

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点	
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化
【交通網】 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	市道新設改良事業 【道路課】	事業概要	目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。		
				内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。 (市道 12-002 号線外 4 路線)		
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(道路事業)		
			R3～ 7	調査、測量・設計、用地買収、工事			

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点								
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化							
【交通網】 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	工業団地アクセス道路整備事業 【道路課】	事業概要	目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。									
				内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m									
			交付金等名称	◆社会資本整備総合交付金										
			重要業績評価指標(KPI)											
			用地取得率		現況値	88%							目標値	100%
			整備率		現況値	4%							目標値	100%
			R3~4	用地買収、工事										
R5	工事(用地買収)													
R6	供用開始目標													

※工業団地アクセス道路整備事業については、スケジュールの見直し(R5. 8)に伴い、アクションプランの時点更新(R6年度末時点)を行っているため、別添を参照してください。(P.66)

6-2 【上水道】上水道等の長期間にわたる供給停止

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点	
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化
◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			事業概要	目的	内容		
【上水道】 上水道等の長期間にわたる供給停止	上水道施設の適切な整備と応急給水活動体制の充実	配水施設整備事業 【上下水道課】	生活基盤施設耐震化等交付金	目的	配水施設の整備により、安全な水の安定供給と水道の普及を促進する。		
				内容	配水管を整備するための調査、設計及び工事を行う。 また、配水量の増加から事業認可の変更を行うとともに、配水場の配水ポンプを増設する。		
			交付金等名称	生活基盤施設耐震化等交付金			
			R3	配水管整備			
			R4	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備 ・変更事業認可申請 ・配水場配水ポンプ増設の実施設計委託 			
			R5	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備 ・配水場配水ポンプ増設(ポンプ) 			
			R6	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管整備 ・配水場配水ポンプ増設(機械、電気) 			
			R7	配水管整備			

6-3 【汚水処理】 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【汚水処理】 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水道施設の維持・更新等と業務継続体制の充実	汚水排水施設 維持事業 【上下水道課】	事業概要	目的	下水道汚水排水施設の適切な維持管理等により、良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全する。			
				内容	ポンプ場の運転管理、修繕及び更新並びに汚水管渠の維持管理、修繕及び更新を行う。			
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(下水道事業)			
			R3	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕				
			R4～ 7	・ポンプ場の運転管理、修繕及び更新 ・汚水管渠の維持管理、修繕及び更新				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【汚水処理】 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	浄化槽の整備及び災害対応力の強化	合併処理浄化槽等設置促進事業 【環境課】	事業概要	目的	合併処理浄化槽の設置を促進し、生活雑排水による公共水域(河川・湖沼)の水質汚濁を防止する。		
				内容	高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対して、設置費用の一部を補助する。 [対象] ・単独処理浄化槽転換 ・汲み取り転換 ※新規設置は補助対象外		
			交付金等名称	◆循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)			
			R3～ 7	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付			

6-4 【交通基盤】交通インフラの長期間にわたる機能停止【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【交通基盤】 交通インフラの 長期間にわたる 機能停止	市道・橋梁等の 適正な維持管理	市道維持修繕 事業 【道路課】	事業概要	目的	市道の維持・修繕を推進し、拠点と地域を便利で安全に移動できる道路ネットワークを整える。			●		
				内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(道路事業)					
			要業績評価指標(KPI)							
			幹線市道の舗装修繕延長(累計)		現況値	—	目標値			11km
		R3～ 7	幹線市道などの修繕工事							
		橋梁維持事業 【道路課】	事業概要	目的	橋梁の長寿命化により、ライフサイクルコストの縮減と平準化を図りつつ、橋梁の安全性を確保する。					
				内容	定期的な橋梁点検の結果に基づき、計画的な修繕工事を行う。					
			交付金等名称		◆道路メンテナンス事業費補助(道路事業)					
			R3～ 7	橋梁修繕工事、橋梁点検業務の実施						

7-1 【地震火災】地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生【重点化P】

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【地震火災】 地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生	避難場所や延焼防止等に資する公園等の整備		都市公園等整備事業 【都市計画課】	事業概要	目的	1人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域(富士地区・白井地区)において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。				
		内容			富士地区において、居住環境の向上と防災面の強化を図るため、災害時の一時避難場所としての防災機能を備えた(仮称)富士公園を整備する。 また、既存市街化区域(富士地区・白井地区)の公園候補地の検討を行う。					
		交付金等名称		—						
		重要業績評価指標(KPI)								
		既存市街化区域(富士地区)における 1人当たり公園敷地面積		現況値	0.6 m ²	目標値	3.2 m ²			
		R3		(仮称)富士公園の用地買収及び実施設計						
		R4		(仮称)富士公園の整備(第1期)						
		R5		(仮称)富士公園の整備(第2期)						
R6~ 7	既存市街化区域内における公園候補地の検討									

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地震火災】 地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生	避難場所や延焼防止等に資する公園等の整備	公園施設環境整備事業 【都市計画課】	事業概要	<p>目的</p> <p>老朽化した遊戯施設を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。</p> <p>内容</p> <p>都市公園長寿命化計画に位置づけた公園施設の修繕及び更新を行う。</p>	<p>交付金等名称</p> <p>◆防災・安全交付金(都市公園・緑地等事業)</p>				
	重要業績評価指標(KPI)			<table border="1"> <tr> <td>公園施設の修繕・更新等実施率</td> <td>現況値</td> <td>—</td> <td>目標値</td> <td>40%</td> </tr> </table>					公園施設の修繕・更新等実施率
公園施設の修繕・更新等実施率	現況値	—	目標値	40%					
			R3～7	都市公園長寿命化計画に基づく修繕及び更新					
	都市防災機能を有する街路の整備	市道新設改良事業 【道路課】	事業概要	<p>目的</p> <p>道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。</p> <p>内容</p> <p>道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。 (市道 12-002 号線外 4 路線)</p>	<p>交付金等名称</p> <p>◆防災・安全交付金(道路事業)</p>				
			R3～7	調査、測量・設計、用地買収、工事					

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化			
【地震火災】 地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生	自助・共助による火災予防対策の充実	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●	
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。					
			交付金等名称	—						
			重要業績評価指標 (KPI)							
			消防団員充足率	現況値	74.7%	目標値	74.7%			
R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 									

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地震火災】 地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生	公助としての消防力の充実	消防団体制強化事業 【危機管理課】	事業概要	目的	就業形態の変化等による地域活動の担い手不足の影響により消防団員の確保が困難となる中、消防団の機能強化を図り、消防団を中核とした地域防災力の向上を図る。			●	●
				内容	消防団員の確保に向けて多様な活動環境を整備するとともに、消防団活動を安心して行えるよう装備の整備・充実を行う。				
			交付金等名称	—					
			重要業績評価指標 (KPI)						
			消防団員充足率	現況値	74.7%	目標値	74.7%		
			R3～ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・機能別消防団員の確保 ・消防団組織の再編の検討(女性消防団含む) ・消防団装備等の整備・充実 					

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画		① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【地震火災】 地震に伴う市街地の大規模火災発生による多数の死傷者の発生	ゆとりある住環境の整備	ゆとりある住環境整備事業 【都市計画課】	事業概要	目的	都市計画の見直し等により若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境を誘導し、若い世代の移住・定住を促進する。 また、既存ストックの活用・再生を含めて検討することにより、高齢化が進む集落や団地の衰退の防止も図る。		
				内容	ゆとりある住宅などを誘導するための都市計画施策を検討・実施する。 ①既存集落の維持 ②ゆとりある住宅の新規創出 ③市街化調整区域のスプロールの整序 ④千葉NT事業区域内の優良宅地の維持・保全と魅力向上 ⑤千葉NT事業区域内の団地再生		
			交付金等名称	—			
			R3～7	【検討】 ・土地利用規制誘導(用途地域、地区計画(市街化調整区域)、都市計画法に基づく市街化調整区域内の立地基準に関する条例、まちづくり条例による地区まちづくり計画など) ・市街地開発事業(土地区画整理事業など) 【実施】 随時実施(都市計画決定・変更など)			

7-2 【交通障害】沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			事業概要	目的	内容	交付金等名称			
【交通障害】 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	道路ネットワークづくり事業 【都市計画課】	事業概要	目的	北千葉道路の事業進展による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化を進める。	—			
			内容	構想道路の都市計画決定に向けて検討・実施する。					
			交付金等名称	—					
			R3	【検討】	概略計画決定に向けた調査・検討				
			R4	【検討】 【実施】	概略計画決定に向けた調査・検討 概略計画決定				
			R5～ 6	【検討】	都市計画決定に向けた調査・検討				
R7	【実施】	都市計画決定							

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
			◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称					
【交通障害】 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	市道新設改良事業 【道路課】	事業概要	目的	道路の新設及び改良により、安全で円滑な道路交通環境を確保する。			
				内容	道路の拡幅・歩道設置工事や新設工事を行う。 (市道 12-002 号線外 4 路線)			
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(道路事業)			
			R3～ 7	調査、測量・設計、用地買収、工事				

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点								
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化							
【交通障害】 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	工業団地アクセス道路整備事業 【道路課】	事業概要	目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。									
				内容	白井工業団地と国道16号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道00-136号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m									
			交付金等名称	◆社会資本整備総合交付金										
			重要業績評価指標(KPI)											
			用地取得率		現況値	88%							目標値	100%
			整備率		現況値	4%							目標値	100%
			R3～4	用地買収、工事										
R5	工事(用地買収)													
R6	供用開始目標													

※工業団地アクセス道路整備事業については、スケジュールの見直し(R5. 8)に伴い、アクションプランの時点更新(R6年度末時点)を行っているため、別添を参照してください。(P.66)

7-3 【防災基盤】調整池や排水機場等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点			
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆:国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
【防災基盤】 調整池や排水機場等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	総合的な治水対策等の充実	水路等維持改修事業 【道路課】	事業概要	目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。			
				内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。			
			交付金等名称		—			
			R3	・既存の調整池や水路の維持管理 ・測量、設計				
			R4～7	・既存の調整池や水路の維持管理 ・調査、測量・設計、用地買収、工事				
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(下水道事業)			
	雨水排水施設整備事業 【上下水道課】	事業概要	目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。				
			内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。				
		交付金等名称		◆防災・安全交付金(下水道事業)				
		R3	・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作製					
		R4	・雨水管渠整備 ・変更事業認可取得(期間延伸等)					
		R5～7	雨水管渠整備					

8-3 【浸水】 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
			◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称					
【浸水】 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	総合的な治水対策等の充実	水路等維持改修事業 【道路課】	事業概要	目的	水路の改修等により、道路雨水など流域雨水の排水機能を確保する。			
				内容	河原子水路等4水路の改修整備を進めるとともに、既存の調整池や水路等排水施設について清掃や草刈等の維持管理を行う。			
			交付金等名称		—			
			R3	・既存の調整池や水路の維持管理 ・測量、設計				
			R4～7	・既存の調整池や水路の維持管理 ・調査、測量・設計、用地買収、工事				
		雨水排水施設整備事業 【上下水道課】	事業概要	目的	下水道雨水排水施設の整備により、市街地の浸水を防除するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与する。			
				内容	雨水管渠を整備するための調査、設計及び工事を行う。			
			交付金等名称		◆防災・安全交付金(下水道事業)			
			R3	・雨水管渠整備 ・内水ハザードマップ作製				
			R4	・雨水管渠整備 ・変更事業認可取得(期間延伸等)				
			R5～7	雨水管渠整備				

8-4 【地域文化】貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)			基本計画編における 重点化の視点				
		取組の名称	取組の概要と年度別計画 ◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化		
【地域文化】 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	指定文化財に係る各種防災対策の充実	文化財保護・周知事業 【生涯学習課】	事業概要	目的	市内の国・県・市指定文化財の良好な状態での保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を拡充することにより、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。				
				内容	指定文化財の保存・修理や防災対策に対する支援を行うとともに、必要な費用の一部を補助する。 指定文化財の説明看板の設置やパンフレットの刊行により周知する。 市民が文化財に親しむ機会として文化財講演会等を開催する。				
			交付金等名称		—				
			R3	・指定文化財保存事業補助金の交付 ・説明看板の設置、パンフレットの刊行 ・文化財講演会等の開催					
			R4	・指定文化財保存事業補助金の交付 ・文化財講演会等の開催					
			R5	・指定文化財保存事業補助金の交付 ・説明看板の設置、パンフレットの刊行 ・文化財講演会等の開催					
			R6	・指定文化財保存事業補助金の交付 ・文化財講演会等の開催					
			R7	・指定文化財保存事業補助金の交付 ・説明看板の設置、パンフレットの刊行 ・文化財講演会等の開催					

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点		
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化	
			◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称					
【地域文化】 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	市内の文化財等に関する現状の把握等	文化財調査事業 【生涯学習課】	事業概要	目的	各種文化財の調査し、調査の成果を市民に普及・還元する。			
				内容	市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成する。 (古文書調査、民俗調査、神輿・空殿調査、考古資料調査、過去に実施した巨樹古木・仏像・社寺建築調査の補足調査や、滅失の危機にある文化財の緊急調査など各種調査)			
			交付金等名称		—			
			R3	古文書調査、民俗調査、各種調査の実施				
			R4～ 6	古文書調査、神輿・空殿調査、各種調査の実施				
R7	古文書調査、考古資料調査、各種調査の実施							

リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン編 (5年間の予定事業)				基本計画編における 重点化の視点					
		取組の名称	取組の概要と年度別計画			① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化				
			◆: 国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称								
【地域文化】 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	市内の文化財等に関する現状の把握等	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業 【生涯学習課】	事業概要	目的	埋蔵文化財や各種文化財に関する情報を記録化し、保護対策を講じることにより、文化財を未来への遺産として伝えていく。						
				内容	埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査を実施し、記録保存を行い、その成果を埋蔵文化財調査集報にまとめる。 また、各種文化財の測量を行う。						
			交付金等名称	—		R3			・埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施	・出土遺物の整理作業	
			R3	・埋蔵文化財調査集報の作成					R4	・埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施	・出土遺物の整理作業
			R4	・各種文化財の測量						R5	・埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施
			R5	・埋蔵文化財調査集報の作成					R6		・埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施
			R6	・各種文化財の測量						R7	・埋蔵文化財包蔵地内での試掘・確認調査の実施
			R7	・埋蔵文化財調査集報の作成							

別添：工業団地アクセス道路整備事業 時点更新(R6 年度末時点)

ページ	リスクシナリオ	基本計画編における施策の名称	アクションプラン (5年間の予定事業)		基本計画編における 重点化の視点	
			取組の名称	取組の概要と年度別計画	① 市民の生命の保護	② 市民との連携強化
26	【物資・燃料】 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上	工業団地アクセス道路整備事業 【道路課】	下記の通り 【共通】		
33	【救助・救急】 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上				
45	【製造・物流】 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	工業団地等の耐災害性の向上				
48	【交通網】 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上				
60	【交通障害】 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	多重道路ネットワークの形成による耐災害性の向上				

[共通]

69

取組の概要と年度別計画				
◆:国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府庁省の支援に関する交付金・補助金の名称				
事業概要	目的	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。 また、白井工業団地と、緊急輸送道路となっている国道 16 号のアクセス性を向上させることで、耐災害性の強化を図る。		
	内容	白井工業団地と国道 16 号を結ぶ新たな大型車対応の道路を整備(市道 00-136 号線の拡幅整備)する。 計画幅員 W=13.5m、計画延長 L=2,100m		
交付金等名称		◆社会資本整備総合交付金		
重要業績評価指標(KPI)				
用地取得率		現況値	95%	目標値 100%
整備率		現況値	37%	目標値 58%
R3~R4	用地買収、工事			
R5~R7	工事(用地買収)			

白井市国土強靱化地域計画
- アクションプラン編 -
令和 3 年度～令和 7 年度

編集：白井市 総務部 危機管理課

〒270-1492

千葉県白井市復 1123 番地

TEL：047-492-1111（代表）

Fax：047-491-3554

E-mail：kikikanri@city.shiroi.chiba.jp

URL：https://www.city.shiroi.chiba.jp/